

竹島問題研究会

2005(平成17年)3月の「竹島の日を定める」条例制定を受け、県内外の専門家等を構成員として設置



活動内容

- (1)竹島問題に関する歴史についての客観的な研究、考察、問題点の整理等
- (2)日韓両国の竹島に関する主張の体系的整理及び比較研究
- (3)日韓両国の竹島に関する論点に沿った関係資料及び資料整理

第1期 竹島問題研究会 2005(平成17)年6月～2007(平成19)年3月

拓殖大学国際開発部教授下條正男氏を座長に11名の委員で構成。
2007年3月末で活動を終えるまで、計13回にわたって会議を重ねた。

鬱陵島視察
(2006年11月)

18世紀に朝鮮王朝が作った鬱陵島の地図に描かれた他の岩礁との位置関係などから、韓国側が独島と主張している于山島は現在の竹島ではなく、鬱陵島近くの竹嶼だと推定した。



韓国の研究者と意見交換を行った。

第1期の研究会で、竹島問題の論定整理がなされ、報告書を外務省に提出、その成果が、2008(平成20)年2月の外務省による小冊子「竹島問題を理解するための10のポイント」の発刊につながった。

韓国の動き

2005年3月 「東北アジアの平和のための正しい歴史定立企画団」立法化。
2006年9月 「東北アジア歴史財団」と改組。

文献に語らせるこことを重点に、日韓両国の主張の論点整理

中間報告書 2006(平成18)年5月

1.論点整理 序章

古代から近世へ:「鬱陵島の帰属先が論争の発端」「矛盾、偽りはらむ証言」「首ひねる『于山=竹島説』」
近世から近代へ:「竹島の領有権確立までに曲折」「石島は独島か」「于山島は竹嶼が自然な見方」
近代から現代へ:「重要な意味持つ国際法の原則」「草案段階で朝鮮領から変更」「対立をあおった李承晚ライン」

2.研究会の開催状況

3.調査活動の概要

4.委員による研究レポート

- (1)村上家古文書「元禄九丙子年朝鮮舟着岸一巻之覚書」読み下し(内田文恵委員)
- (2)「鳥取藩政資料から見た竹島問題(安龍福の来藩の記録)」谷口博繁委員)
- (3)「絵図・地図からみる竹島?韓国側の史料を事例として?」(船杉力修委員)
- (4)「日本・韓国間の漂流の歴史と竹島問題」(杉原隆委員)
- (5)「竹島/独島関係史・資料目録」(福原裕二委員)

5.収集・調査資料

(1)新たな資料

- 1)村上家「元禄九丙子年朝鮮舟着岸一巻之覚書」(海士町村上家所蔵)

(2)調査資料

- 1)高見家「三国通覧輿地路程全図」等巻物(出雲市旧家所蔵)2)藤間家「大日本海陸全図」(出雲市旧家所蔵)3)藤間家「明治9年日本地誌略;教材用小学用地図」(出雲市旧家所蔵)

(3)史料・資料リスト

- 1)竹島関係文書リスト(古文書簿冊等・総務課所蔵)*第1回研究会資料 2)竹島関係写真リスト(総務課所蔵)*第1回研究会資料 3)鳥取県立博物館所蔵竹島関係資料*第1回研究会資料 4)島根県立図書館竹島関係資料目録(田村のり子氏)5)提供資料・研究会収集資料リスト 6)内藤正中氏収集竹島関係資料目録

最終報告書 2007(平成19)年3月

竹島問題に関する調査研究最終報告書最終報告にあたって

【竹島の日】条例から二年(下條正男)

1.研究会の開催状況

2.研究レポート

(1)江戸期における竹島問題

- ・「大谷家・村川家関係文書再考」(杉原隆)
- ・「八右衛門・金森建築、松浦武四郎の「竹嶼之図」について」(杉原隆)
- ・「鳥取県立博物館所蔵竹島(鬱陵島)・松島(竹島/独島)関係資料」(三田清人)

(2)明治期における竹島問題

- ・「領土編入に関わる諸問題と資・史料」(佐々木茂)
- ・「奥原碧雲竹島関係資料(奥原秀夫所蔵)をめぐって(塙本孝)
- ・[資料]『竹島経営者中井養三郎氏立志伝』明治39(1906)年(奥原碧雲)

(3)戦後における竹島問題

- ・サン・フランススコ平和条約における竹島の取り扱い(塙本孝)

(4)絵図・地図から見た竹島問題

- ・「島根県立古代出雲歴史博物館」所蔵の竹島関係地図(岡宏三)
- ・「絵図・地図からみる竹島(II)」(船杉力修)

(5)学校教育における竹島問題

- ・「中学校教科書における竹島に関する記載状況の変化等と今後の課題」(伊藤博敏)
- ・「隠岐の島町教育委員会発行のふるさと教育副教材
- ・「ふるさと隠岐」(竹島に関する記述を抜粋)

Web竹島問題研究所

2007(平成19)年9月～

第1期竹島問題研究会の活動終了後、
さらに調査研究や議論を深め、情報交
換をする場として、インターネットを活用
し、県のHP上に開設

第2期 竹島問題研究会 2009(平成21)年10月～2012(平成24)年3月

拓殖大学国際開発部教授下條正男氏を座長に19名の委員で構成。計10回開催。

研究内容

(1)竹島問題への客観的な研究

- ・韓国側が主張する事項に関する研究・戦後の竹島をめぐる状況の研究
- ・国際法から見た戦後の動向

(2)竹島学習の推進のための検討

- ・中学校:竹島学習リーフレット (高校:指導案の作成)

(3)啓発資料の作成

- ・竹島学習リーフレット

中間報告書

2011(平成23)年2月発行

・中間報告にあたって

新たな局面を迎えた竹島問題(下條正男)

1.研究会の開催状況

2.研究レポート

(1)明治期における竹島問題

- ・明治10年太政官指令-竹島外一島之儀ハ本邦関係無之-をめぐる諸問題(杉原隆)
- ・1898(明治31)年韓国船遭難事件についての一考察(山崎佳子)

(2)戦後における竹島問題

- ・竹島の領有権をめぐる戦後の動向について(中野徹也)
- ・第二次世界大戦後の島根県と竹島(「竹島／独島研究における第三の視角」解題)(福原裕二)
- ・付記「本報告書115～118頁掲載の『意見』に対して」(福原裕二)
- ・日韓会談の開始と竹島問題(藤井賢二)
- ・島根県の漁業者と日韓漁業紛争(藤井賢二)

(3)学校における竹島教育

- ・島根県内の小・中学校における「竹島に関する学習」の実施状況(曾田和彦)

3.その他

- ・意見「戦後(昭和期)における島根県の竹島問題への取り組み等」について(升田優)
- ・資料 戦後(昭和期)における島根県の竹島問題への取り組み等について(事務局)

国の動き

韓国の動き

2008年4月 韓国の「東北アジア歴史財団」等、10のポイントに対する反論。

2011年4月 「東北アジア歴史財団」→「日本が知らない10の独島の真実」発行。

2011年7月31日 韓国仁川空港で、下條正男教授、同8月1日、3名の自民党議員が入国を拒否される。

最終報告書

2012(平成24)年3月発行

・最終報告にあたって

竹島問題の解決を阻むもの(下條正男)

1.研究会の開催状況

2.研究レポート

(1)明治期における竹島問題

- ・1905年日本による竹島領土編入措置の法的性質-「無主地先占」説をめぐって-(中野徹也)

(2)戦後における竹島問題

- ・竹島問題における韓国の主張の形成(藤井賢二)
- ・韓国政府による竹島領有根拠の創作(山崎佳子)
- ・李承晩ライン宣言と韓国政府(藤井賢二)

(3)学校における竹島教育

- ・小・中学校における「竹島に関する学習」の推進状況～平成22・23年度の取組及び平成22年度の実施状況～(曾田和彦)

- ・竹島学習リーフレット(中学生向け)の作成と活用について(伊藤博敏、常角敏、山口修司)

- ・高等学校・特別支援学校における竹島に関する学習の推進状況(馬庭寿美代)

- ・高校における「竹島問題」学習のあり方について(佐々木茂)

(4)その他

- ・江戸期から昭和期にかけて竹島問題に関わった隠岐の人々の軌跡(杉原隆)

- ・鬱陵島友会と『鬱陵島友会報』(福原裕二)

3.資料編

- ・韓国の歴史教科書の竹島問題関連の翻訳(下條正男)

- ・戦後(平成期)における島根県の取り組み等について(事務局)

4.附録

- ・竹島問題研究会[第1期]最終報告書批判へのコメント(塚本孝)

- ・竹島学習リーフレット「竹島～日本の領土であることを学ぶ～」(竹島学習リーフレット作成編集会議)別冊



・2008(平成20)年2月 外務省「竹島問題を理解するための10のポイント」刊行。

・2008(平成20)年9月 中学校学習指導要領解説社会編により、2012(平成24)年度から全面実施される新しい教育課程では中学校において竹島の学習が進められることとなった。

・2009(平成21)年度の教科書検定の結果、2011(平成23)年度から全国の小学校で使用される教科書で竹島があつかわれることとなった。

第3期 竹島問題研究会 2012(平成24)年10月～2015(平成27)年6月

拓殖大学国際開発部教授下條正男氏を座長に19名の委員で構成。10回開催。

研究内容

(1)史実や資料に基づく研究の強化

- ・第3回の資料の活用
- ・全国への資料の呼びかけ
- ・地元隠岐の資料調査

(2)戦後の日韓関係における竹島問題

- ・サンフランシスコ平和条約・日韓国交正常化などにおける竹島の取り扱い
- ・韓国側の竹島問題への対応の変遷

(3)竹島学習の推進のための検討

(4)竹島問題啓発資料の作成

最終報告書(平成27年8月発行)

・最終報告にあたって

第3期島根県竹島問題研究会の「最終報告書」について(下條正男)

1.研究会の開催状況

2.研究レポート

(1)戦後における竹島問題

- ・山陰の漁業者と韓国一沖合底曳網漁業を中心に一(藤井賢二)

(2)学校における竹島教育

・「竹島に関する学習」の推進状況

～平成25・26年度の取組及び実施状況～(伊藤尚史、植田道)

- ・高校日本史における「竹島問題」の取り扱いについて(佐々木茂、宇佐美朝士)

(3)隠岐調査報告

・昭和初期における竹島漁業の実態

一関係者への聞き取り調査を通じて一(忌部正英)

(4)その他(研究協力員寄稿)

- ・明治30年代初頭に島根県を訪れた鬱陵島民と洪在現の虚実(石橋智紀)

・明治39年鬱陵島で対面した神西由太郎と沈興澤に関する余録(杉原隆)

3.資料編

・朝鮮の水産業開発に関する文献リスト(1887～2014)(原田環、藤井賢二)

・資料提供について(事務局)

4.附録

・慶尚北道独島資料研究会の「竹島問題100問100答(ワック出版)に対する批判」の客観的検証

・その1(下條正男)

・その2(藤井賢二)

・その3(山崎佳子)

・「独島連」の「島根県知事に対する質問書“独島20問”について(塚本孝)

第3期竹島問題研究会設置要綱

韓国の動き

2012年8月10日 李明博韓国大統領竹島上陸。

2013年2月21日 嶺南大学校「第二期竹島問題研究所報告書批判」セミナー開催。

2013年2月21日 「日本人が知らない独島の10の真実」公開

2014年2月21日 (22日は土曜日のため)松江地裁に「島根県告示第40号無効確認訴訟(「独島を日本に知らせる連帯」)。⇒請求は却下

2014年3月6日付『文化日報』 「竹島100問100答」、「日本独島支配巧妙な歪曲」、嶺南大学校独島研分析、「固有の領土主張とは矛盾」。

2014年6月20日 韓国による竹島沖射撃訓練

国(韓国)の動き

・2013(平成25)年2月 政府は領土・主権対策企画調整室を設置。

・2014(平成26)年1月 文部科学省は中学・高校の学習指導要領解説の一部改訂、竹島は我が国の固有の領土であり、韓国による不法占拠等を明記。

・2014年10月 内閣官房は「領土・主権に関する教員等セミナー」を開催。隠岐の島町や竹島資料室を視察。

第4期 竹島問題研究会 2017(平成29)年6月~

拓殖大学国際開発部教授下條正男氏を座長に15名の委員で構成。9回開催。

研究内容

(1)竹島問題に関する客観的な研究(過去3回の研究を継続)

①韓国側が主張する事項に関する研究

・韓国などの主張についての検証

②史実や資料に基づく研究の強化

・全国への資料提供の呼びかけの強化

・地元隱岐の調査(隱岐の島町を中心)

(2)竹島に関する学習の推進(次期学習指導要領を踏まえ)

①小中高一貫した学習の検討(指導案の作成・見直しなど)

(3)竹島問題の啓発

①テーマを絞ったブックレットの作成

②ポスター等で使用する標語の審査

丸山知事が第7回竹島問題研究会に参加 (令和元年6月16日(日)
13:30~15:00 サンラポーむらくも 彩雲の間)



中間報告書(平成31年3月発行)

・中間報告にあたって

第4期竹島問題研究会『中間報告書』の刊行に関して(下條正男)

1.研究会の開催状況

2.研究レポート

(1)隱岐島前竹島問題調査報告(山崎佳子、杉原隆(協力))

(2)領域紛争における地図の取扱い－証明力についての一考察(中野徹也)

(3)隱岐の島町調査記録報告 第3期「竹島問題に関する調査研究」最終報告以降の聞き取り調査記録(隱岐の島町役場竹島対策室 吉田篤夫)

3.慶尚北道独島資料研究会の「竹島問題100問100答批判2」－竹島問題研究会第3期最終報告書附録に対する反論

・その1(藤井賢二)

・その2(下條正男)

第4期島根県竹島問題研究会設置要綱

最終報告書(令和2年3月発行予定)

韓国の動き

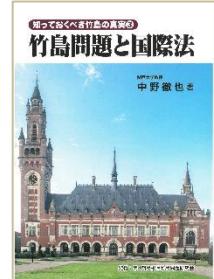
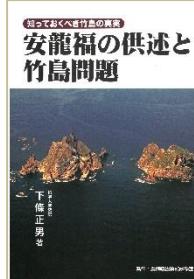
2017年5月 韓國の中学校の生徒が、島根県内の中学校56校の地理教師あてに、日本の竹島教育に関する手紙を送付。

2018年2月 平昌オリンピックのアイスホッケー強化試合で、競技場に竹島が描かれた南北統一旗掲揚。

2018年11月 韓國の中学校の生徒が、島根県内の中学校の生徒あてに、日本の竹島教育に関する葉書41通を送付。

2019年10月 韓國の中学校の生徒が、島根県内の中学校の生徒あてに、日本の竹島教育に関する手紙6通を送付。

ブックレットの発行



シリーズ「知っておくべき竹島の真実」をハーベスト出版より発行。

①知っておくべき竹島の真実1『安龍福の供述と竹島問題』(下條正男著 2017年2月22日)

②知っておくべき竹島の真実2『韓国の竹島教育の現状とその問題点』(下條正男著 2018年11月21日)

③知っておくべき竹島の真実3『竹島問題と国際法』(中野徹也著 2019年2月22日)

全国の書店で販売中。

国の動き

- ・2015年8月28日 竹島資料ポータルサイトを公開
- ・2017年3月 文部科学省は小・中学校の学習指導要領を改定、竹島を「我が国固有の領土」と明記
- ・2018年1月25日 領土・主権展示館(東京・日比谷)を開館
- ・2018年3月 文部科学省は高校の学習指導要領を改定、竹島を「我が国固有の領土」と明記
- ・2019年2月～3月 領土・主権展示館企画展示「竹島とニホンアシカのパネル展示」開催
- ・2019年7月 領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会提言「内外環境の変化を踏まえた発信強化の実践のために」を領土問題担当大臣に提出
- ・2019年9月 竹島に関する資料の委託調査(平成30年度実施分)報告書を公開(26.27.28.29年度分公開済み)
- ・2020年1月 領土・主権展示館を移転(東京・虎ノ門)